

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	放課後子ども教室推進事業			事業コード	2059
所属コード	204100	課等名	生涯学習課	係名	
課長名	大倉 慎澄	担当者名	山口 潤	内線番号	7344
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4	
	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード	2	
	基本事業	社会教育の充実	コード	2	
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目 放課後子ども教室推進事業 (024-04)				
特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 19 年度
根拠法令等	なし				

(2) 事務事業の概要

主に小学生を対象に、放課後等に地域の方々の参画を得て、安心して安全に過ごすことができ、勉強やスポーツ、文化等の体験活動ができる居場所を設ける。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保する必要があることから、平成 19 年 4 月から文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を連携して実施し、総合的な放課後対策を推進することとした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

放課後の子どもたちが安全で安心して過ごすことができる活動拠点が確保された。また、教育委員会と保健福祉部が連携して総合的な放課後対策事業を推進するようになった。しかしながら、国の補助制度の先行きが不透明であることから、今後は学校、地域と連携して、自立した事業の実施を工夫する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

主に児童。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度見込み
A 児童数	人	15,608	15,479	15,387	14,735	15,066
B 小学校区	校区	45	45	45	45	45
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

公民館等を中心に小学校区における放課後の安全で安心な居場所（6箇所）を提供した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 従事者数	人	67	67	67	42	73
B 実施延日数	日	460	447	447	380	447
C 実施箇所	か所	6	6	6	6	6

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

地域住民の参画を得ながら、放課後等の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 実施小学校区数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	校区	5	5	5	5	5
B 参加延児童数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	5,602	5,867	5,900	5,392	6,000
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	801	779	547	501
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,605	1,560	1,094	1,007
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,406	2,339	1,641	1,508
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	600	600	600	600

	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
計	トータルコスト A+B	千円	4,806	4,739	4,041	3,908
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域住民の参画を促すとともに、子ども体験交流活動を推進する事業であるため、基本事業の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

放課後子ども教室の運営を民間に委託することは可能であるが、全体の実施方針や配置計画、放課後児童健全育成事業との連携・調整は市が行なう必要があることから妥当である。

③ 対象の妥当性

国庫事業であり、補助金交付要綱で対象が定められていることから対象の設定については、現状のとおりで妥当である。

④ 廃止・休止の影響

安全にかつ、安心して過ごすことができる子どもの居場所がなくなることにより、児童の健全育成が阻害され、地域の教育力が低下する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

類似の事業を実施している児童館 (児童センター) との連絡調整を行なうことにより、さらに効率的で効果的な事業運営が期待できる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

当事業は、市内6か所で行っているものであることから限定的なものであるが、市の他の事業と合わせると市内における放課後の子どもの居場所は充足している状況である。ただし、当事業の周知により対象を増やす余地はある。

(4) 効率性評価

事業費のほとんどは、安全管理員の謝金であり、開設日には必ず安全管理員を1名以上を置かなければならないことから削減できない。一方、子ども教室の運営は直営が5か所、委託が1か所であるが、委託方式を増やすことで、職員の業務時間数を削減できる余地がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ア 類似の事業を実施している児童館 (児童センター) との連絡調整を行なうことにより、更に効率的で効果的な事業運営が期待できる。

イ 自立した運営組織を育成し、事業を地域に委託することにより、経費節減が図られ、地域の主体性が育まれる。

ウ 小学校との連携を図ることにより、継続的で安定した地域の人材確保につなげる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

ア 子ども教室から近隣の小学校、児童館等に連携を持ちかける際に、うまく接触できないことがあることから、市から関係機関への働きかけを行なうほか、直接行って一緒に接触を行う。

イ 運営組織が設置されていない教室（2か所）については、小学校、学童クラブ及び児童館（センター）等との連携に向けて支援を行う。

ウ 運営組織が設置されている教室（4か所）については、地域推進計画の策定に向けて支援を行う。

エ 安全管理員の資質向上を常に図る必要があることから、各教室で抱えている問題点、対処法及び参考事例等を整理し、その内容を「放課後子ども教室だより」（年2回程度発行）に掲載するとともに、市が主催する研修で情報交換を行う。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

参加児童数は、震災の影響からか計画を下回ったが、各教室とも安定した運営を行っている。

各教室の今後一層の充実を図るため、ボランティアの育成を継続して行うほか、地域の小学校、学童クラブ及び児童館との連携を図りながら、運営組織の設置や地域推進計画の策定に向けた新たな支援策（「放課後子ども教室だより」の発行等）に取り組む。